

株式市場概況

先週の動き（3月21日～3月25日）

年度末であることから、積極的な売買が控えられる中、株式市場は堅調な展開となった。米国の中銀高官が政策金利の引き上げに言及し、円安ドル高気味に為替が推移したことや、日本で開かれた国際金融経済分析会合で、著名経済学者が消費税の引き上げを先送りすべきと進言したことも日本株が買われる要因となった。日経平均株価は前週比1.66%の17,002円で一週間の取引を終えた。日本国債先物は、前週からの金利低下の流れを引き継ぎ前週比+18銭の151.9円で引けた。

22日の引け後、ベルギーの空港や地下鉄でテロが起こった。一時的に資産市場は混乱に陥ったが、その後は落ち着きを取り戻し取引された。

主要な経済指標は、日本のCPI（2月・除く食料エネルギー）が0.8%（前月0.7%）となった。米国の中古住宅販売（2月・前月比）は-7.1%（前月0.4%）と伸び悩んだが、新築住宅販売（2月・前月比）は2%（前月-9.2%→-7.0%）と改善が見られた。耐久財受注（2月）は-2.8%（前月4.7%→4.2%）と悪化した。



セクター別では水産・農林、ゴム製品、その他製品が上昇した。振るわなかったのは、原油価格の下落により鉱業、業績の下方修正により卸売業などとなった。スタイルインデックスでは小型が引き続き堅調だったが、金曜日は利食いの売りが目立っており、今後、小型株優位の展開に変化が現れるのか注目される。

表1. セクター、スタイル・インデックス動向

セクター動向(先週末比)			各種国内株式指数動向(先週末比)				
水産農林	4.26%	鉱業	-5.71%	TOPIXL70	2.25%	TOPIX	1.56%
ゴム製品	4.12%	銀行業	-2.04%	TOPIXグロース	2.16%	コア30	1.13%
その他製品	4.08%	卸売業	-0.83%	東証2部	2.11%	TOPIXスモール	1.07%
保険	3.87%	非鉄金属	-0.78%	マザーズ	2.06%	TOPIXバリュー	0.91%
電気ガス	3.61%	海運	-0.53%	日経平均株価	1.66%	REIT指数	0.39%
医薬品	3.58%	鉄鋼	-0.51%	ミッド400	1.59%		

今後の注目点

内閣府の3月の月例経済報告では5カ月ぶりに景気判断が下方修正された。4QのGDP成長率がマイナスになっていたこともあり、想定の範囲内である。それよりも、今後どのような政策が打たれるかということが市場では注目されている。昨今の流れから消費増税の先送りや補正予算の実施が既に市場では織り込まれ始めている。そのため、一段の上昇には追加の材料が必要になるように思われる。

今週は月末と月初が重なることから、重要な経済指標の発表が多い。中でも注目したいのは日本では29日の全世帯家計調査、1日の日銀短観、米国では28日のPCEコア、30日のADP雇用統計、1日の雇用統計が挙げられる。

株式市場需給動向（3月3週：3月14日～3月18日）

3月3週の投資主体別売買動向は海外投資家、投資信託が売り越し、個人と自己が買い越した。信用買い残高は2週連続の増加、裁定買い残高は3週連続で増加した。

	現物（億円）	先物（億円）	差引（億円）
自己	1759.18	-544.66	1214.52
委託	-2064.26	478.58	-1585.68
自己・委託合計	-305.08	-66.08	-371.16
法人	530.01	-836.26	-306.25
個人	1875.39	138.48	2013.87
海外投資家	-4579.56	1152.15	-3427.41
証券会社	109.90	24.21	134.11
投資信託	229.13	-1007.32	-778.19
事業法人	92.84	47.72	140.56
その他法人	112.36	7.21	119.56
金融	95.68	116.13	211.81
生保・損保	-100.98	197.96	96.98
都銀・地銀	-64.20	-76.22	-140.42
信託銀行	181.83	-10.52	171.32
その他金融機関	79.03	4.90	83.94

(価格データはロイターによる)

光世証券 小川 英幸

本資料は、情報提供のみを目的として作成したもので、いかなる有価証券等の売買の勧誘を目的としたものではありません。また、一般的あるいは特定の投資助言を行うものでもありません。本資料は、信頼できると判断した情報源から入手した情報・データ等をもとに作成しておりますが、これらの情報・データ等また本資料の内容の正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。情報が不完全な場合または要約されている場合もあります。本資料に掲載されたデータ・統計等のうち作成者・出所が明記されていないものは、当社により作成されたものです。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時のものであり予告なしに変更されます。運用方針・資産配分等は、参考情報であり予告なしに変更されます。過去の実績は将来の成果を予測あるいは保証するものではありません。

光世証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号 加入協会／日本証券業協会
